

〈質問 1〉 「有事における司令塔機能強化」について

① 「事態室」の初動対応体制の更なる強化についての賛否とその理由

賛成 ・ ○反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

貴連合会のホームページを拝見すると、最重点課題として「有事における国民的危機への対応」を提していますが、ここでは「パンデミックのみならず、国民の安全な生活を脅かすと考えられる大規模災害・あらゆる有事を想定」とあります。

ここには、二つの問題があると考えます。

第一に、「パンデミック」対応についての問題です。「パンデミック」という点でいえば、2020年に発生し、いまま感染がつづくコロナ・ウイルス感染症があげられますが、この災書にたいして、日本政府が初動から果たした対応がはたして有効だったかといえ、はなはだ疑問だったことです。この問題についての真剣な検証と総括なしに「有事司令機能の強化」といっても理論的ではありません。

たとえば、コロナ感染症の急拡大が明らかになった2020年2月、当時の倍内閣は、突如として国内の全小中学校、高校の臨時休校を要請しました。このとき、学校現場はもちろん、保護者とその周辺はたいへんな混乱と不安に直面しました。なにしろまったく唐突な指示だったために、学校では残りの授業や卒業式への対応に頭を抱え、共働きやシングルマザーの家庭では、学童クラブにも子どもを預けられないもど、家に残される子どもをどう守り保護するかに真剣に悩まざるをえませんでした。現場のことも国民のこともまったく考えない”思いつきの対応、にたいして、メディアなどでは「女倍総理が犯した最大のミス」という指摘さえでたほどです。

一方、現在の法律のもとでも、パンデミック（感染発）などの際には、必要な場合、感染対策特別措置法などの法律を備して、強力な措置をとれるようになっています。

別の例としては、2016年4月の熊本地震のときの政府の対応の問題もあります。熊本県益城町では被災住民が屋内にいるのが怖くて屋外に避難したものの、冬のような寒さに身を変わせていました。それをテレビで見た安倍首相は、官僚を通じて現地の役場に「青空避難者をただちに収容せよ」と指示しました。しかし、避難場所となっていた町総合体育館のメイン・アリーナは地震で天上の一部が落下。被災者を非難させてもいいかどうか、役場は難しい判断を迫られていました。このとき町長は、地熱によって設備が相当損壊しており、被害が拡大するおそれがあること、強い余震がなんどもつづいていたことなどがあったため、メイン・アリーナを開放しないことを決断しました。

その後、震度7の本が現地を襲い、メイン・アリーナの高さ約30祝の天井から、1枚5キロ超のパネルや1基7キロの照明がほぼすべて落下したといえます。もし益城町で官邸の要請（事実上の指示）に従って被災者を非難させていたら、多くの人命を失うたいへんな事態に発展する可能性がありました。

これらの教訓から導き出されることは、災害などの非常時に、現場の自治体の量を尊重し、権限をおろし、政府はそれを全力で支援することです。

以上のことは、東日本大磯のさいに、被災自治体から共通して出されていたとどでした。日本弁護士連合会が2015年9月に被災三県の37市町村にアンケート調査を実施したところ、次のような回答になりました。

▶市町村の権限は強化すべきか軽減すべきか。

現状維持 71% (17 自治体)

権限強化 25% (6)

権限軽減 4% (1)

※ここでいう「現状維持」とは、災害対策基本法により第一義的な災害対策の権限は市町村に委ねられている現在の制度をかえるべきではないという意味。

▶市町村と国の役割分担はどうすべきか。

市町村主導 79% (19自治体)

場合による 13% (3)

国主導 4% (1)

未回答 4% (1)

▶憲法は障害になったか

障害にならない 96% (23自治体)

障害になった 4% (1)

また、「毎日新聞」が2016年におこなった被災3県 42自治体へのアンケート調査でも、同様の結果が出ており、記事では「災害時は国より自治体の権限強化を――。東日本大震災で被災した自治体の多くが、商法改正の主要テーマである緊急事態条項の必要性に疑問を呈している」としています。

第二の問題は、想定される「有事」には、いわゆる「戦時」も含まれていることです。

その際、「有事司令塔強化」といえば、「戦時」対応ということが当然のように想定されます。そうであれば、指摘されるような「司令塔強化」の構想にはなおさら厳しく反対せざるをえません。

今回の参院選での自民党の公約をみると「緊急事態対応」のための「法改正」が明記されています。その内容としては「緊急事態対応や自衛隊明記等に関する条文案を起草」とするだけで、それ以上の具体的なものが明らかにされているわけではありません。しかし、この間の国会の議論のなかでは、緊急事態対応として、①選挙ができないときに国会議員の任期を延長する、②内閣が法律と同一の効力をもつ政令を制定できる、③基本的人権を制限できる――などが指摘されてきました。

歴史的にも国際的にも、「有事」や「緊急事態」は乱用されてきました。

第二次安倍政権以降、「安全保障環境が厳しさを増している」などということをも口実に、従来の政権でさえ、競法上許されないとしてきた「集団的自衛権の行使容認」や「敵基地攻撃能力の保有」が強行され、戦闘機の第三国への輸出さえ可能とされてきました。そのもとで、軍事費は青天井のように増額されつづけています。そのうえ石破首相は、軍事費のGDP比3%の増額を否定せず、米国との「核共有」さえ公言する事態となっています。

こうしたもとで議論し注力すべきなのは、法9条にもとづく日本とアジア、世界の平和をどう確保するかという問題です。「有事司機能の強化」などでは断じてありません

## ② 賛成の場合、強化が必要と考えるもの（複数選択可）

- ・ 情報収集（インテリジェンス機能）
- ・ 指揮命令システムの効率化
- ・ 省庁間連携の強化（防災庁との連携を含む）
- ・ 人員体制の強化
- ・ その他（ ）

その理由

反対のため記載なし。

## ＜質問2＞「災害支援」について

### 温かく栄養バランスの取れた食事を安定的に提供するために、貴党として考える具体的施策（アイデアや取り組み）

災害が発生した場合には、すべての被災者を対象にした生活と生業の再建、被災者の自立にむけた支援を国の責任でおこなうことです。自治体によっては、行政や財政、人口の規模も違えば、地域の特性もまちまちです。だからこそ、どの地域の災害であろうが、国の責任で統一的な被災者の支援の基準を具体化すべきです。

とくに被災者の支援の基準としては、TKB（トイレ、キッチン＝食事、バス＝風呂）についてまとめておく必要があります。この点、避難所・避難生活学会の「避難所・避難生活学会からの緊急提言」（2019年6月14日）が一つの基準として参考になります。

国として、少なくともこの内容に沿った支援策を早急に具体化すべきです。

日本同様、地度などの自然災害が多発するイタリアなどでは、被災した際のTKBが完備されていると指摘されています。NHKWEBサイトの特集記事「避難所に必要な『TKB』とは？災害関連死を防ぐために」（2019年6月17日）では、2015年のイタリア中部の大地の際の被災者支援について、次のように指摘しています。

「避難した被災者のため、発生から48時間以内に、広くて掃除がしやすいコンテナ型のトイレが整備されたほか、家族ごとにテントとペットが支給されました」「避難所では、なんと、被災直後から温かいパスタも。イタリアならではの食事です。調理を担うボランティア団体が、『キッチンカー』と呼ばれる車を各地に準備し、調理師が調理するのです」

この記事では、「なぜ、このようなことができるのか」として、新潟大学特任教授で避難所・避難生活学会の沢和彦会長の次のような言葉を紹介しています。

「国の機関が各地にTKBを備蓄したうえで、ボランティア団体に指示を出し、費用を負担する仕組みが整えられているためだ」

やはり、国の姿勢・責任がこの問題では一番大切だと考えます。

被災者への直接支援とともに大事なのが、被災地の復興と被災者の生活再建を柱にすえ、支援を強化することによって、被災後の生業と生活のたしかな展を示すことです。

被災した直後は、被災した自治体も被災者も目々の業務と生活をやりくりするのに必死ですが、だからこそ被災後の復興・復興のあり方、生活基盤の整備についての計画を明確にすることが求められています。

## ＜質問3＞ 「国家財政の見える化」について

### ① 複数年度予算制度の導入についての賛否とその理由

賛成 ・  反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

過去の公共事業の長期計画や、現下の拡5か年計画の例を見ても、こうした「複数年度予算制度」は財政の膨張化を招くもので、「財政健全化」にはつながらないと考えます。

### ② 独立財政機関の設置についての賛否とその理由

賛成 ・  反対 （どちらかに○をつけてください）

その理由

財政を決定し、監視するのは、ほんらい国会の役割です。国会が客観的なデータを基に財政運営の監視機能を果たすべきです。独立財政機関についてはこの角度から考えるべきと考えます。

### ③ 国家財政のダッシュボード形式の情報公開についての賛否とその理由

賛成 ・ 反対 (どちらかに○をつけてください)

その理由

増加する軍事予算や大型公共事業で生活関連予算が圧迫されたり、赤字国債が増発されたりしていないか。国民の関心にかみ合うように、多様な情報提供が求められます。

### ④ 可処分所得増や物価高対策に向けた貴党の施策とその背景・目標値

日本共産党は、緊急に5%に減税し、さらに廃止をめざします。物価高騰はあらゆる商品、公共料金やサービスに及んでいます。消費税を5%に減税すれば、平均的な勤労者世帯で年間12万円の減税になります。重要なのは、消費税減税の財源をどうするかです。

日本共産党は、大企業・富裕層への減税・健遇をただすことを柱に、恒常的な財源を提案しています。恒常的な財源を示してこそ、「社会保障財源」を口実に消費税減税を拒否する自民党を追い詰めることができます。大企業・富裕層減税に切り込めるかどうかーここに、消費税減税が本気なのか、口先だけのものか、試金石があります。

## <質問 4> 外国人受け入れを「統括する（司令塔的）機能」について

「地域共生」、「教育」、「就労環境」など多方面での整備を一体的に進める「司令塔的な機能」についてのお考え

ご指摘のとおり、外国人が地域社会の一員として共に暮らせる社会の実現が急務です。

人道、人権と共生理念にもとづき、地域、教育、就労環境など多面的な施策を総合調整してすすめる「司令塔的な機能」が必要と考えます。

## <質問5> 「エネルギー政策」について

### 1. 使用済み核燃料の処分について

#### ① 地層処分に関する貴党としてのご見解

使用済み核燃料の放射能は極めて強く、かつ超長寿命核種もあり、原料のウラン鉱石なみになるまで万年単位の時間がかかるとされています。日本は、4つのプレートがぶつかり合うという地質的に変動の数多い地域です。使用済み核燃料の処分の在り方については、地層処分という既定路線にとらわれず、専門家の知を結集して研究・開発をすすめるべきです。

#### ② 最終処分地の選定に向けた現行のプロセスにおいて、課題や改善すべき点についてのご見解

政府は、最終処分場選定の第一段階である文献調査を受け入れた自治体には2年間で最大20億円、第二段階の概要調査を受け入れれば4年間で最大70億円という交付金を設けています。このような巨額の交付金で処分場を押し付けるようなやり方はやめるべきです。

#### ③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

政府の審議依頼に対する日本学術会議の回答（2012年9月）は、原発政策についての国民的合意がないまま処分について合意形成をすすめるのは手順が逆であると指摘しています。処分方法の議論のまえに、処分困難な使用済み核燃料を今後も作り続けるのか、やめるのかについて、国民的な議論と合意が必要です。

## 2. 現在優先して取り組むべきエネルギー課題について

**優先して取り組むべきエネルギー課題**（原子力・再生エネルギーにおける地域共生の課題、原子力・再生エネルギー・火力における原料・部材の調達課題、次世代エネルギーの社会実装課題等）と **2030 年代頃を見据えた中長期的な対応**についての貴党のご見解

原発・石炭火力発電から薄エネ・省エネへの出換が求められます。

東京電力福島第一原発事故の現実を踏まえれば、世界有数の地震国・津波国の日本で原発を稼働させることは無謀です。すみやかに原発ゼロを実現するべきです。

気候危機が深刻化するもとの、日本の温室効果ガスの9割近くを占める化石燃料からの脱却が求められています。とりわけ、大量排出源である石炭火力発電を2030年までに計画的に廃止することが必要です。

動力の電化、電力の再エネ化をすすめます。再エネの可能性は電力需要の7倍以上あります。既存の省エネ・再エネ技術の普及により二酸化炭素排出量は9割削減できるとされています。この条件を生かし、CO2削減をすすめるとともに、エネルギー面でも持続可能な社会をめざします。

### <質問6> 「ジェンダー主流化」について

女性の政治参画をより前進させるために、

#### ① 政治家を志す女性の母数を増やすために、貴党自らがやっている支援は何か

綱領に「ジェンダー平等社会をつくる」ことを明記している党として、党活動においてジェンダー平等をつらぬくこと、ジェンダー平等の学習をつよめ、党員自身が自己改革をすすめる努力をつよめてきました。現在、日本共産党の党の50・1%が女性です。党員は地域、職場、学園などの支部に所属し、草の根で住民の要求を実現するために活動していますが、そうした中で、周囲の信頼が厚い党員が推されて立候補しています。党としては、党員そのものを増やす努力とともに、中央や地方の役員に女性を登用すること、候補者の選定過程に女性を増やすことなどを重視してすすめています。また選挙は党が責任をもっておこない、候補者や議員になった党員の負担を軽減するために、相談と支援の体制をつくり、家庭との両立などで必要な場合には地域の支部が協力するなどの努力をしています。

#### ② 女性が、政治家と家庭を両立しづらい原因は何で、どのような対策（制度・支援）が必要か

日本においては家父長的な家族観が今も根深く残り、女性蔑視、女性の地位の低さ、育児や介護、家事などの家庭任の多くを女性が担っている爽態があり、女性の政治参加が難しくなっています。これらを変えるために、ジェンダー平等を社会のあらゆる分野で前進させることが必要です。また子育てや介護などを社会全体で支える制度の充実、議会活動の民主的改革、ハラスメントの根絶、さらに小選挙区が多い現在の選挙制度から、比例代表制度を中心とした民意を反映できる制度への改革、クォータ制の導入、高すぎる供託金の減額なども必要だと考えます。

以上